



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 共同ピーアール株式会社

コード番号 2436 URL http://www.kyodo-pr.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 鉄也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 西井 雅人 TEL 03-3571-5172

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	1,934	△2.0	79	32.0	76	24.6	60	10.9
28年12月期第2四半期	1,973	10.6	60	51.6	61	62.4	54	190.3

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 58百万円 (18.2%) 28年12月期第2四半期 49百万円 (226.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	49.47	48.53
28年12月期第2四半期	44.62	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	1,673	842	50.2
28年12月期	1,784	781	43.8

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 839百万円 28年12月期 780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,127	0.7	217	21.4	213	19.2	168	3.4	137.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	1,260,000株	28年12月期	1,260,000株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	30,365株	28年12月期	30,317株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	1,229,645株	28年12月期2Q	1,229,683株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年6月30日)における日本経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢は緩やかな回復が続きました。国際経済では、米国の新政権への移行や英国のEU離脱に向けた動き、各国の政策に関する不確実性に留意する必要があるものの、緩やかな持ち直し基調が継続しました。

こうした環境下、当社グループにおきましては、引き続き新規リテイナー契約および既存顧客からのオプション&スポット案件の獲得に注力いたしました。新規リテイナー契約においては、主に海外クライアントの日本国内のPRに関する案件や広告代理店と共同のPR案件などを受注いたしました。オプション&スポット案件においては、サービス業や公共機関より受注し、主に新商品発表会やイベントPR等を受注拡大いたしました。また、新規問い合わせに関しては、主にサービス業および情報サービス業からの問い合わせが多く、内容としては、主に危機管理広報および総合PR案件が多く寄せられました。

リテイナー契約に関しては、主に情報サービス業およびサービス業より受注し、契約先数が前年同期と比べ増加した結果、売上高は前年同期を7百万円上回りました。オプション&スポット案件については、前年の官公庁webプロジェクト案件の影響を受け、売上高は前年同期を116百万円下回りましたが、当案件の売上を除いた場合、前年同期と比べ増加いたしました。

利益面につきましては、上記の官公庁案件が前年において売上総利益に寄与しなかったことおよび利益率の高いリテイナー契約の増加により、前年同期と比べ売上総利益が68百万円増加し、また、人件費の他、人材採用費、ソフトウェアライセンス等の一時費用の増加および貸倒引当金の計上等に伴い、販売費及び一般管理費が49百万円増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,934百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益79百万円(前年同期比32.0%増)、経常利益76百万円(前年同期比24.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益60百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が71百万円、受取手形及び売掛金が53百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は361百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の増加18百万円等によるものであります。

この結果、総資産は1,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は678百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が56百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が43百万円、その他に含まれる未払金が45百万円、未払費用が68百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は152百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少61百万円によるものであります。

この結果、負債合計は831百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は842百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加60百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.2%(前連結会計年度末は43.8%)となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、470百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は5百万円（前年同四半期間は37百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益75百万円、賞与引当金の増加56百万円、売上債権の減少53百万円といった資金増加要因があった一方で、たな卸資産の増加15百万円、仕入債務の減少43百万円、未払消費税等の減少32百万円、その他94百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は6百万円（前年同四半期間は13百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入37百万円といった資金増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出38百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出4百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は61百万円（前年同四半期間は41百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出61百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想について、現時点において平成29年6月27日に公表した「（訂正・数値データ訂正）「平成28年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,269	539,636
受取手形及び売掛金	719,843	666,176
未成業務支出金	22,000	37,351
繰延税金資産	60,062	60,337
その他	40,896	29,828
貸倒引当金	△7,996	△21,373
流動資産合計	1,446,077	1,311,957
固定資産		
有形固定資産	87,171	105,335
無形固定資産	29,237	25,836
投資その他の資産		
破産更生債権等	124,209	124,209
その他	221,824	230,589
貸倒引当金	△124,209	△124,209
投資その他の資産合計	221,824	230,589
固定資産合計	338,234	361,761
資産合計	1,784,311	1,673,718
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,882	131,178
短期借入金	164,000	169,501
1年内返済予定の長期借入金	109,512	109,512
未払法人税等	16,434	22,818
前受金	11,120	26,845
賞与引当金	—	56,473
受注損失引当金	15,726	6,064
その他	308,173	156,171
流動負債合計	799,849	678,565
固定負債		
長期借入金	153,802	92,698
役員退職慰労引当金	6,591	8,400
退職給付に係る負債	13,527	14,289
その他	28,794	37,146
固定負債合計	202,715	152,534
負債合計	1,002,564	831,100

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	△3,056	57,771
自己株式	△16,058	△16,100
株主資本合計	761,439	822,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,232	11,677
退職給付に係る調整累計額	9,124	5,605
その他の包括利益累計額合計	19,356	17,282
新株予約権	950	3,110
純資産合計	781,746	842,618
負債純資産合計	1,784,311	1,673,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,973,973	1,934,095
売上原価	825,554	717,367
売上総利益	1,148,418	1,216,728
販売費及び一般管理費	1,088,062	1,137,072
営業利益	60,356	79,655
営業外収益		
受取利息	67	18
受取配当金	132	157
受取賃貸料	1,410	1,410
役員退職慰労引当金戻入額	9,067	-
その他	222	1
営業外収益合計	10,899	1,587
営業外費用		
支払利息	4,167	3,683
売上割引	294	354
為替差損	3,929	652
その他	1,426	-
営業外費用合計	9,817	4,690
経常利益	61,437	76,552
特別損失		
固定資産除却損	-	370
投資有価証券評価損	-	899
特別損失合計	-	1,270
税金等調整前四半期純利益	61,437	75,282
法人税、住民税及び事業税	7,222	15,082
法人税等調整額	△649	△627
法人税等合計	6,573	14,455
四半期純利益	54,864	60,827
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,864	60,827

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	54,864	60,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,276	1,445
退職給付に係る調整額	134	△3,519
その他の包括利益合計	△5,141	△2,073
四半期包括利益	49,722	58,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,722	58,753

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,437	75,282
減価償却費	6,888	9,235
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△96	13,376
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70	56,473
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△545,723	△9,661
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△14,240	△7,897
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24,350	1,808
受取利息及び受取配当金	△199	△176
支払利息	4,167	3,683
固定資産除却損	—	370
投資有価証券評価損益(△は益)	—	899
売上債権の増減額(△は増加)	81,631	53,667
たな卸資産の増減額(△は増加)	638,436	△15,350
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,132	△43,703
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,250	△32,651
その他	△155,417	△94,050
小計	48,581	11,305
利息及び配当金の受取額	111	71
利息の支払額	△4,523	△3,879
法人税等の支払額	△6,387	△12,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,781	△5,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,507	△38,500
定期預金の払戻による収入	49,505	37,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,618	△4,054
投資有価証券の取得による支出	△1,825	△1,827
貸付金の回収による収入	582	781
敷金及び保証金の差入による支出	△42	—
保険積立金の積立による支出	△2,244	—
保険積立金の解約による収入	4,131	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,016	△6,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△66,000	5,501
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△51,346	△61,104
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,909	△5,793
セール・アンド・リースバックによる収入	13,700	—
自己株式の取得による支出	—	△42
配当金の支払額	△462	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,982	△61,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,735	△72,640
現金及び現金同等物の期首残高	403,400	542,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	470,136	470,038

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。